

1 【別紙 9】＜社会福祉法人ガバナンス等新旧対照表サンプル＞

	旧法規定	改正法規定
(1)	評議員(機関—非役員)	評議員(機関—非役員)
①	置くことが出来る(法 42 条 1 項)	置かなければならない(改正法 36 条 1 項)
②	—	評議員としての適格者(改正法 39 条) 社会福祉法人の適正な運営に必要な識見を有する者
③	—	評議員の欠格事由(改正法 40 条 1 項) 次に掲げる者は、評議員になることができない 一 法人 二 成年被後見人又は被保佐人 三 社会福祉法等に違反して刑に処せられ執行等中の者 四 三号以外で禁固以上の刑に処せられ執行中等の者 五 所轄庁により解散を命じられた社会福祉法人の役員
④	—	役職員との兼職禁止(改正法 40 条 2 項) 評議員は、役職員との兼職はできない
⑤	—	評議員数(改正法 40 条 3 項) 評議員数は、理事数を超えなければならない
⑥	—	評議員親族等の就任禁止(改正法 40 条 4 項) 評議員の配偶者等(※1)は、評議員に就任できない
⑦	—	各役員親族等の就任禁止(改正法 40 条 5 項) 各役員の配偶者等(※3)は、評議員に就任できない
⑧	—	任期は 4(若しくは 6)年以内 (改正法 41 条)
⑨	—	評議員に欠員が生じた場合の措置(改正法 42 条 1 項)

		評議員の員数が欠けた場合には、退任評議員は、新任評議員又は⑩の者が選任されるまでなお評議員の権利義務を有する
⑩		一時評議員(改正法 42 条 2 項) 事務が遅滞し損害が生ずるおそれがある時は、所轄庁は一時評議員を選任することができる
⑪	評議員には地域代表(※4)を加えること(基準第 3-4(5))	変更有無未定
⑫	利用者家族の代表を評議員に加えることが望ましい(同上)	変更有無未定
(2)	理事(機関—役員)	理事(機関—役員)
	<略>	<略>
(3)	理事長(非機関—役員)	理事長(非機関—役員)
	<略>	<略>
(4)	監事(機関—役員)	監事(機関—役員)
	<略>	<略>
(5)	評議員会(機関)	評議員会(機関)
	<略>	<略>
(6)	理事会(機関)	理事会(機関)
	<略>	<略>
(7)	情報公開	情報公開
	<略>	<略>
(8)	損害賠償責任	損害賠償責任
	<略>	<略>

1 (※1) 配偶者若しくは 3 親等以内の親族その他省令で定める特殊な関係(※2)が評
2 議員とある者

3 (※2) 現状未定ですが、社会福祉法人指導監査要綱(厚生労働省局長連名通知)では、
4 次の様に定義されています。

5 ア 役員と事実上婚姻と同様の事情にある者

6 イ 役員の使用人及び当該役員から受ける金銭その他の財産によって生計を維

- 1 持している者
- 2 ウ アまたはイの親族で、これらの者と生計を一にしている者
- 3 エ 当該役員が役員となっている会社の役員、使用人及び当該会社の経営に従
- 4 事する他の者並びに当該会社の同族会社の使用人であって、役員と同等の
- 5 権限を有する者
- 6 オ 役員の配偶者若しくは3親等以内の親族及びア～ウの者と同族会社の関係
- 7 にある法人の役員及び使用人
- 8 (※3) 配偶者若しくは3親等以内の親族その他省令で定める特殊な関係(※2)が各
- 9 役員とある者
- 10 (※4) 地域代表とは以下の者をいいます(東京都指導内容)
- 11 ア 現任中の民生・児童委員
- 12 イ 現任中の自治会、町内会、婦人会及び商店会等の役員
- 13



